

2023年第1四半期の国民所得統計及び 2023年の予測

2023年2月22日 行政院主計総処発表（仮訳）

I 概要

行政院主計総処は5月26日、2022年第4四半期の国民所得統計の修正、2023年第1四半期の国民所得統計の速報値、及び、2023年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

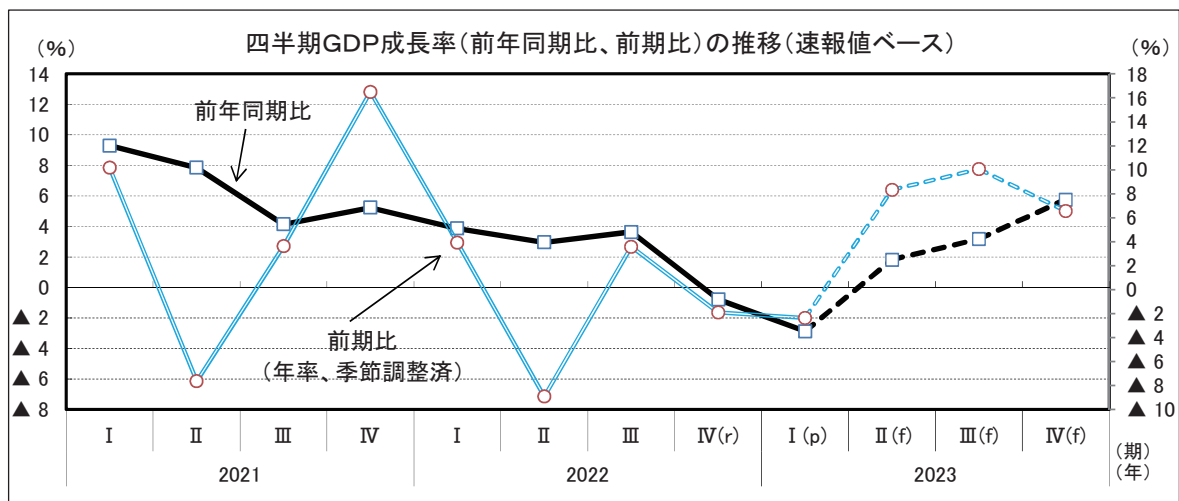
- 一、2022年第4四半期の対前年同期比成長率は▲0.78%となり、2023年2月時点の速報値から0.37ポイントの下方修正となった。2022年通年の経済成長率は+2.35%となり、前回発表の速報値から0.10ポイントの下方修正となった。また、一人当たりGDPは3万2,756米ドルとなった。
- 二、2023年第1四半期の経済成長率（速報値）は▲2.87%となり、2023年4月時点の概算値（▲3.02%）から0.15ポイントの上方修正となった。
- 三、2023年の経済成長率は+2.04%となる見通

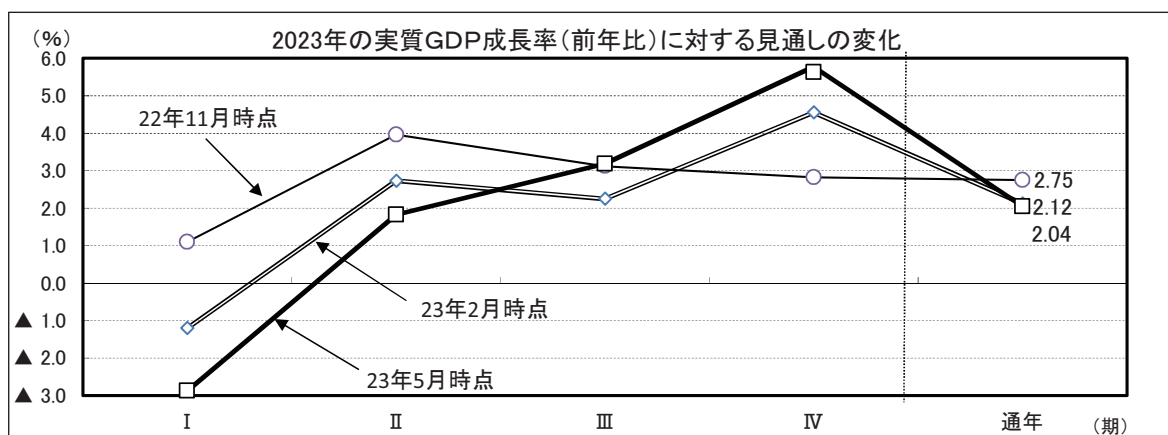
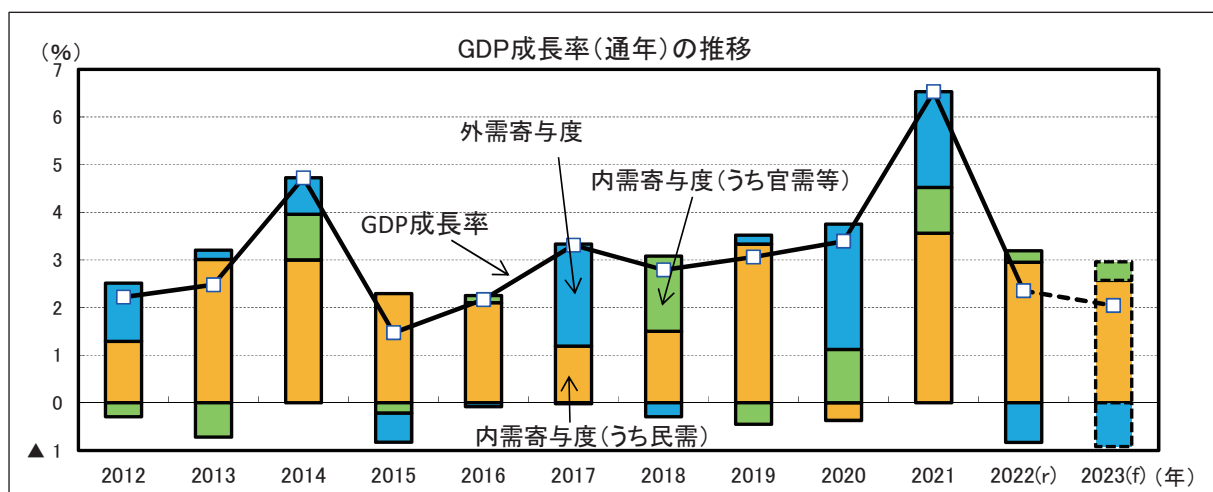
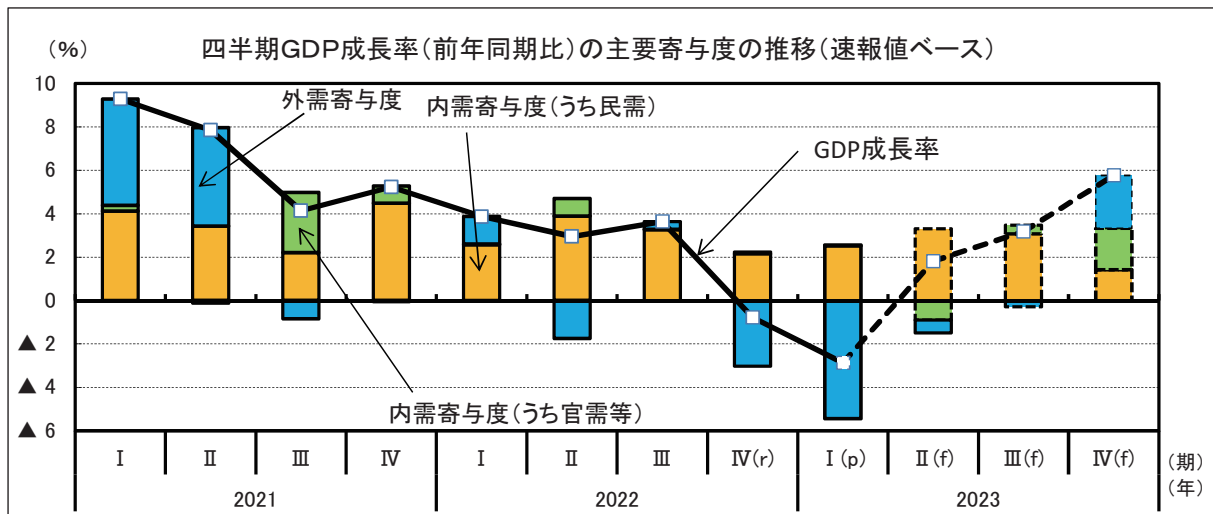
しであり、2023年2月時点の予測値+2.12%から0.08ポイントの下方修正となる。また、一人当たりGDPは3万2,474米ドル、CPIは+2.26%となる見通しである。

II 国民所得統計及び予測

- 一、2022年の経済成長率は+2.35%

- （一）2022年第4四半期は、最新の主要指標に基づいて修正した結果、実質GDPの対前年（2021）同期比成長率（yoy）は▲0.78%となり、2023年2月時点の速報値は▲0.41%から0.37ポイントの下方修正となった。季節調整後の前期比（saqr）は▲0.48%、同年率換算値（saar）は▲1.91%となった。
- （二）第1四半期の+3.87%、第2四半期の+2.95%、第3四半期の+3.64%を合わせた2022年通年の経済成長率は+2.35%となり、





2月時点の速報値+2.45%から0.10ポイントの下方修正となった。

二、2023年第1四半期の経済成長率（速報値）

2023年第1四半期の実質GDP対前年同期比(yoy)（速報値）は▲2.87%となり、4月時点の概算値▲3.02%から0.15ポイントの上方修正となり、2月時点の予測値▲1.20%から1.67ポイントの下方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は▲0.59%、同年率換算値(saar)は▲2.36%となった。

1、外需面について

- (1) 世界におけるインフレ及び利上げ圧力が依然として存在し、最終需要の減少が持続し、加えて産業サプライチェーンによる在庫調整の影響を受け、対外貿易が抑制されたことから、2023年第1四半期の輸出（米ドルベース）は前年同期比▲19.19%（台湾元ベースでは▲11.83%）となった。また、三角貿易及び運輸サービスの減少が持続しているものの、外国人観光客の大幅増がサービス輸出を押し上げたことから、各統計の調整を行い、サービス輸出を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は▲10.80%となった。
- (2) 輸入について、世界景気の減速に伴う在庫補填及び資本設備への投資意欲が減少し、加えて原材料価格の下落により、2023年第1四半期の輸入（米ドルベース）は前年同期比▲15.80%（台湾元ベースでは▲8.14%）となった。このうち、農工原材料及び資本設備はそれぞれ▲21.97%、▲1.96%となった。消費関連品は+1.12%の微増となった。サービス輸入は海外旅行の増加により大幅に増加したことから、各統計の調整を行い、サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は▲4.01%となった。
- (3) 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は▲5.44%ポイントとなった。

2、内需面について

- (1) 第1四半期の民間消費は+6.48%となり、経済成長率への寄与度は+3.02ポイントとなった。
 - ①国民による国内消費について、新型コロナウイルス感染の影響縮小により、民間消費が持続的に拡大したことから、2023年第1四半期の小売業、飲食レストラン業売上額は前年同期比それぞれ+5.46%、+17.38%となった。レジャー娯楽と宿泊関連サービス消費、及びバス運輸の旅客輸送量が明らかに増加したものの、株式取引手数料収入が引き続き減少したことから、各消費項目と合わせて、外国人観光客の消費、物価要因を控除した第1四半期の国内消費は+3.53%となった。
 - ②国民による海外消費について、水際防疫管制措置の解禁に伴い、海外旅行が活発となり、出国者数が急増したことから、2023年第1四半期の国民海外消費支出（速報値）は8.0倍の成長となったが、旅行支出（サービス輸入に含まれる）も同時に増加し、GDP全体への影響はなかった。
- (2) 実質政府消費成長率は+3.73%、経済成長全体への寄与度は+0.45ポイントとなった。
- (3) 資本形成について、業者による設備投資が保守的となり、加えて昨年基準値が高く、固定投資の伸びを抑制したことから、第1四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は前年比+6.95%（米ドルベースでは▲1.96%）となった。国内製造業の投資財生産高は▲6.60%となった。各業種では、機械設備及び知的財産投資が増加したものの、建築工事及び運輸機械投資が減少したことから、実質在庫調整を計上し、物価要因を控除した第1四半期の資本形成の実質成長率は前年同期比▲3.24%となり、経済成長率全体への寄与度は▲0.89ポイントとなった。
- (4) 以上の各項目を合わせた第1四半期の内需全体の成長率は+2.99%、経済成長率全体への寄与度は+2.57ポイントとなった。

3、生産面について

(1) 農業は、野菜果物、特殊農作物及び漁業の産量減少により、第1四半期の農業の実質成長率は▲3.15%となり、経済成長率への寄与度は▲0.04ポイントとなった。

(2) 実質工業生産は▲11.20%となった。

これは主に、世界景気の減速に伴う需要の減少、業者の在庫調整の持続によって減産措置を施行したものの、クラウドサービス設備への需要増加、業者による域内生産の拡大が一部の減少幅を相殺したことから、第1四半期の製造業生産指数は▲17.68%となり、三角貿易の収益及び研究開発などを合わせた第1四半期の製造業の実質成長率は▲12.05%となり、経済成長率への寄与度は▲4.02ポイントとなった。

(3) サービス業について、卸売業は世界的な経済力・貿易量の減少、顧客による在庫調整の持続が補填需要の減少につながったことから、第1四半期の売上額は前年同期比▲11.43%となった。小売業売上額(+5.46%)を計上し、物価要因を控除した卸売・小売業全体の实質成長率(速報値)は▲7.45%となり、経済成長率への寄与度は▲1.23ポイントとなった。運輸及び倉庫業は防疫措置の緩和により、外出消費が明らかに増加し、加えて水際管制措置の解禁により、陸上及び航空運輸の旅客輸送量はいずれも大幅に増加したものの、国内の製造業生産活動の低下が貨物運輸への需要の抑制につながったことから、第1四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は+25.27%となり、経済成長率への寄与度は+0.97ポイントとなった。宿泊業、飲食レストラン業も民衆による外出消費の持続、外国人観光客が徐々に戻ってきたことから、第1四半期の飲食レストラン業売上額は前年同期比+17.38%となった。観光宿泊施設の総収入は+30.00%となった。物価要因を控除した第1四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は+14.68%となり、経済成長率への寄与度は+0.35%ポイントとなった。金融及び保険業について、金融機関の利息収入純額は+2.30%

となった一方、上場会社の株取引高の昨年基準値が高かったことにより、証券先物業の売上収入は▲15.92%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第1四半期の金融・保険の実質成長率は▲4.33%、経済成長率への寄与度は▲0.28ポイントとなった。

三、2023年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. IHS Markit(S & P Global)の5月の最新資料によると、中国によるゼロコロナ政策の解除が経済にプラスとなるものの、欧米各国はインフレ抑制のための金融引締め策を施行しており、加えて金融与信がさらに慎重となり、消費及び投資の頭打ちとなることから、2023年の世界経済の成長率は+2.3%(2023年2月時点の予測値から0.3%ポイント上方修正)となる。このうち、先進国経済及び新興国経済はそれぞれ+1.1%(0.3%ポイントの上方修正)、+3.9%(0.2%ポイントの上方修正)となる見通しである。
2. 米国経済は、利上げ措置及び中小銀行の信用不安が、企業及び住宅投資の成長力を抑制するものの、労働市場の改善及び家庭所得の増加が消費力の下支えとなることから、IHSの予測では、2023年の経済成長率は前年同期比+1.2%(0.5%ポイントの上方修正)となる見込み。
3. 欧州は、インフレ圧力が家庭購買力の頭打ちとなり、加えて銀行による金融引締め策の施行が企業投資の意欲を抑制することから、2023年のドイツの経済成長率は+0.2%(0.1%ポイントの下方修正)となり、フランス及びイギリスの成長率はそれぞれ+0.6%(0.2%ポイントの上方修正)、+0.2%(0.6%ポイント上方修正)となる見通しである。
4. 中国大陸は、ゼロコロナ政策の解除が内需依存型サービス業の強い反転をもたらすものの、外需の低迷が製造業の回復力に頭打ちとなることから、2023年の経済成長率は+5.5%(0.3

GDPの各構成項目の寄与度(対前年同期比)

(単位：%)

GDP	国内需要				民間消費				政府消費				固定資本形成				民間投資				公営事業投資				政府投資				輸出				輸入			
	成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度					
	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度						
2013	2.48	2.47	2.29	1.40	▲1.36	▲0.21	7.03	1.59	9.16	1.61	0.05	▲2.27	▲0.08	0.19	3.21	2.55	3.26	2.35																		
2014	4.72	4.33	3.96	2.00	3.78	0.56	3.50	0.79	5.48	1.00	0.07	▲8.33	▲0.27	0.76	5.99	4.65	5.63	3.88																		
2015	1.47	2.30	2.07	1.51	▲0.13	▲0.02	2.68	0.60	4.28	0.78	▲0.09	▲2.99	▲0.09	▲0.61	0.36	0.28	1.32	0.89																		
2016	2.17	2.58	2.25	1.36	3.68	0.51	3.44	0.74	4.08	0.74	▲0.04	1.75	0.05	▲0.08	▲0.93	▲0.66	▲0.99	▲0.58																		
2017	3.31	1.34	1.17	1.40	▲0.41	▲0.06	▲0.26	▲0.06	▲1.16	▲0.21	0.51	5.82	0.15	2.14	4.50	3.03	1.63	0.89																		
2018	2.79	3.55	3.08	1.07	4.02	0.56	3.19	0.67	2.45	0.43	0.15	3.78	0.10	▲0.29	0.20	0.13	0.78	0.42																		
2019	3.06	3.24	2.88	1.18	0.55	0.08	11.12	2.42	12.03	2.15	0.02	9.18	0.25	0.19	0.69	0.46	0.49	0.27																		
2020	3.39	0.84	0.75	▲1.33	2.78	0.39	6.15	1.47	4.87	0.96	0.34	5.80	0.17	2.63	1.19	0.75	▲3.54	▲1.88																		
I	2.88	2.27	2.11	▲1.15	3.57	0.47	9.10	2.13	8.54	1.77	0.12	11.53	0.24	0.78	▲2.17	▲1.32	▲3.88	▲2.10																		
II	0.62	▲0.01	▲0.01	▲2.89	▲0.51	▲0.07	5.16	1.23	3.18	0.63	0.49	3.86	0.11	0.63	▲3.82	▲2.37	▲5.75	▲3.00																		
III	4.44	0.63	0.55	▲1.26	3.90	0.55	7.30	1.73	6.44	1.29	0.26	6.31	0.18	3.89	3.08	1.95	▲3.70	▲1.95																		
IV	5.39	0.51	0.45	▲1.38	3.98	0.59	3.44	0.85	1.34	0.23	0.45	3.86	0.17	4.94	6.85	4.35	▲1.08	▲0.59																		
2021	6.53	5.24	4.52	▲0.35	3.69	0.51	14.46	3.50	18.90	3.73	0.07	▲10.10	▲0.31	2.01	17.27	10.03	18.06	8.02																		
I	9.29	4.96	4.39	2.55	4.72	0.63	12.12	2.97	13.66	2.89	0.28	8.83	▲0.21	4.90	21.83	12.28	16.54	7.38																		
II	7.85	3.81	3.32	▲0.68	2.01	0.28	13.10	3.22	18.64	3.75	▲0.30	7.91	▲0.23	4.53	22.61	12.83	18.77	8.30																		
III	4.14	5.86	4.98	▲5.58	3.50	0.49	19.80	4.76	24.25	4.86	0.22	▲11.11	▲0.32	▲0.84	14.10	8.27	20.67	9.11																		
IV	5.23	6.22	5.27	1.10	4.44	0.64	12.64	3.00	18.91	3.38	0.07	▲11.56	▲0.45	▲0.05	12.20	7.26	16.37	7.31																		
2022(r)	2.35	3.75	3.19	1.58	3.61	0.49	6.29	1.64	6.24	1.37	0.18	3.41	0.09	▲0.83	2.25	1.49	4.52	2.33																		
I	3.87	3.04	2.61	0.67	▲0.56	▲0.07	9.22	2.32	10.33	2.28	0.02	2.32	0.03	1.27	8.98	5.69	8.92	4.43																		
II	2.95	5.58	4.70	1.38	5.99	0.78	11.27	2.92	11.38	2.52	0.40	0.38	0.01	▲1.75	4.78	3.18	9.81	4.92																		
III	3.64	3.84	3.29	3.24	2.11	0.29	1.96	0.55	0.05	0.02	0.39	5.85	0.15	0.35	2.15	1.48	2.02	1.12																		
IV (r)	▲0.78	2.65	2.24	3.05	6.39	0.92	3.50	0.89	3.96	0.79	▲0.08	4.43	0.17	▲3.02	▲5.73	▲3.83	▲1.60	▲0.80																		
2023(f)	2.04	3.39	2.96	3.15	2.32	0.32	▲1.46	▲0.40	▲2.49	▲0.58	0.10	2.81	0.08	▲0.92	▲0.60	▲0.43	0.82	0.49																		
I (p)	▲2.87	2.99	2.57	3.02	3.73	0.45	▲0.83	▲0.24	▲2.16	▲0.50	0.24	2.12	0.02	▲5.44	▲10.80	▲7.80	▲4.01	▲2.36																		
II (f)	1.82	2.77	2.42	4.24	1.02	0.14	▲2.99	▲0.84	▲3.87	▲0.93	0.00	3.61	0.09	▲0.59	▲5.25	▲3.74	▲5.47	▲3.15																		
III (f)	3.18	4.00	3.46	3.39	2.49	0.34	▲1.54	▲0.42	▲1.33	▲0.31	▲0.16	1.85	0.05	▲0.29	1.62	1.15	2.59	1.44																		
IV (f)	5.77	3.74	3.33	2.02	2.17	0.35	▲0.44	▲0.13	▲2.64	▲0.60	0.32	3.34	0.15	2.44	11.92	8.12	9.93	5.68																		

出典：行政院主計総処 r：修正値、p：速報値、f：予測値

重要経済指標

行政院主計総処 2023年5月26日発表

	経済成長率(実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物 価上昇率	卸売物価 上昇率	名目 GDP (百万台湾元)
	前年同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	(%)	(%)	
2009年	▲ 1.61	-	-	559,807	16,933	577,241	17,460	▲ 0.87	-	12,961,656
2010年	10.25	-	-	607,596	19,197	625,560	19,765	0.97	-	14,119,213
2011年	3.67	-	-	614,922	20,866	630,965	21,410	1.42	-	14,312,200
2012年	2.22	-	-	630,749	21,295	649,322	21,922	1.93	-	14,677,765
2013年	2.48	-	-	654,142	21,973	671,384	22,552	0.80	-	15,270,728
2014年	4.72	-	-	694,680	22,874	713,443	23,492	1.20	-	16,258,047
2015年	1.47	-	-	726,895	22,780	745,634	23,367	▲ 0.31	-	17,055,080
2016年	2.17	-	-	746,526	23,091	765,711	23,684	1.40	-	17,555,268
2017年	3.31	-	-	763,445	25,080	782,437	25,704	0.62	-	17,983,347
2018年	2.79	-	-	779,260	25,838	796,852	26,421	1.36	-	18,375,022
2019年	3.06	-	-	801,348	25,908	821,527	26,561	0.55	-	18,908,632
2020年	3.39	-	-	844,485	28,549	868,732	29,369	▲ 0.23	-	19,914,806
第1季	2.88	▲ 1.45	▲ 0.37	199,628	6,613	207,226	6,866	0.54	-	4,711,195
第2季	0.62	▲ 4.20	▲ 1.07	201,090	6,711	206,914	6,906	▲ 0.98	-	4,743,777
第3季	4.44	20.01	4.67	216,649	7,340	223,052	7,558	▲ 0.48	-	5,107,788
第4季	5.39	11.30	2.71	227,118	7,885	231,540	8,039	▲ 0.04	-	5,352,046
2021年	6.53	-	-	926,314	33,059	945,850	33,756	1.97	-	21,738,982
第1季	9.29	10.17	2.45	225,230	7,932	231,104	8,139	0.79	-	5,300,930
第2季	7.85	▲ 7.64	▲ 1.97	222,767	7,957	227,339	8,120	2.13	-	5,234,720
第3季	4.14	3.63	0.90	231,240	8,296	234,843	8,425	2.28	-	5,422,895
第4季	5.23	16.49	3.89	247,077	8,874	252,564	9,072	2.67	-	5,780,437
2022年(r)	2.35	-	-	975,194	32,756	1,002,246	33,664	2.95	10.51	22,666,522
第1季	3.87	3.91	0.96	242,033	8,644	249,814	8,922	2.81	11.33	5,644,734
第2季	2.95	▲ 8.92	▲ 2.31	236,972	8,044	244,036	8,284	3.44	13.78	5,504,295
第3季	3.64	3.58	0.88	246,367	8,104	247,672	8,147	2.93	9.79	5,713,793
第4季(r)	▲ 0.78	▲ 1.91	▲ 0.48	249,822	7,964	260,724	8,311	2.60	7.37	5,803,700
2023年(f)	2.04	-	-	995,966	32,474	1,032,092	33,654	2.26	▲ 0.83	23,278,447
第1季(p)	▲ 2.87	▲ 2.36	▲ 0.59	236,395	7,776	249,225	8,198	2.61	3.25	5,507,714
第2季(f)	1.82	8.33	2.02	240,663	7,839	250,902	8,173	2.17	▲ 2.82	5,621,730
第3季(f)	3.18	10.05	2.42	254,628	8,273	260,016	8,448	2.18	▲ 1.83	5,958,109
第4季(f)	5.77	6.55	1.60	264,280	8,586	271,949	8,835	2.17	▲ 1.71	6,190,894

出典：行政院主計総処 r：修正値、p：速報値、f：予測値

ポイントの上方修正)となる見通しである。

5. IHSが予測した2023年における韓国の経済成長率は+1.6% (0.1ポイントの下方修正)、香港は+5.2% (2.0ポイントの上方修正)、シンガポールは+1.8% (0.5ポイントの下方修正)、及び日本は+1.0% (0.2ポイントの下方修正)となる見通し。

(二) 2023年の国内経済の予測

1. 対外貿易

- (1) インフレ、利上げ、及びロシア・ウクライナ戦争の膠着は引き続き世界的な最終需要に影響を与え、世界経済成長の減速、加えて消費の中心がサービスへ転換していることや、商品の在庫調整時期の延長などから、国際通貨基金(IMF)の4月の最新予測によると、2023年の世界貿易量は2022年の+5.1%から+2.4%に減少する。また、外需の減少、昨年基準値が高かったことから、2023年の輸出(米ドルベース)は4,446億米ドル、前年比▲7.27%となる見込み。外国人観光客の増加がサービス輸出の増加にプラスとなるものの、航空運輸サービス及び三角貿易が対外貿易の不振により減少することから、商品及びサービス貿易を計上し、物価要因を控除した2023年の輸出の実質成長率は▲0.60% (2023年2月時点の予測値から0.64ポイントの下方修正)となる見込み。
- (2) 輸入は、輸出及び投資の減少による需要減、加えて国際農工原材料価格の下落により、2023年の輸入(米ドルベース)は3,873億米ドル、前年比▲9.51%となる見込み。一方、国民による海外旅行の増加はサービス輸入にプラスとなることから、商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2023年の輸入の実質成長率は+0.82% (0.16ポイントの上方修正)となる見通し。

2. 民間消費

民間消費については、各国による水際措置の解禁に伴う国境を越える海外旅行の増加(サービス

輸入と相殺し、GDPには影響がない)、及びポストコロナにおける生活の正常化により、買い物、食事会及び旅行が明らかに増加し、就労市場の安定、政府による現金給付策の施行などは消費力の下支えとなることから、2023年の民間消費の実質成長率は+6.92% (1.68ポイントの上方修正)となる見通し。

3. 固定投資

- (1) 民間投資については、国内半導体企業による先端技術生産の投資が引き続き拡大し、洋上風力発電及び太陽光発電等のグリーンエネルギー施設の継続的な建設、政府による台湾投資三大支援策の持続的な施行、海外旅行の需要増加に応じた運輸業者による飛行機の購入などは投資の成長を下支えるものの、世界経済の先行きには不確定要素が依然として高く存在し、業者の在庫調整が生産を抑制し、企業の資本への支出が慎重となり、加えて昨年基準値が高かったことから、2023年の民間投資の実質成長率は▲2.49% (1.36ポイントの下方修正)となる見込み。
- (2) 公共投資を加え2023年の固定投資の実質成長率は▲1.46% (1.28ポイント下方修正)となる見通しである。

4. 物価

- (1) 国際機関の予測及び足元における石油価格のトレンドを参考として、2023年のOPECバスケット原油価格を1バレル=78.4米ドル(2023年2月時点の予測値から3.8米ドルの下方修正)と設定する。
- (2) 世界的な最終需要の減少、国際農工原材料価格の下落、商品価格の上昇が緩やかとなるものの、レジャー娯楽などサービスへの需要増加、加えて家賃の持続的な上昇などが国内サービス価格の上昇を押し上げることから、2023年のCPIは+2.26% (0.10ポイントの上方修正)となる見通し。

5. 結び

以上を総合すると、2023通年のGDP規模は

23兆台湾元を突破し、経済成長率は+2.04%となり、2023年2月の予測値から0.08%ポイントの下方修正、CPIは+2.26%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1. 各国の貨幣政策の動向、米国債務上限問題の進展及び欧米の一部の金融機関の危機が国際

金融市場に与える影響。

2. 中国大陸によるゼロコロナ政策の解禁後の発展及びそれが世界経済に与える影響。
3. 米国と中国の技術覇権争いの今後の展開、及び国際間の地政学リスクの変化。
4. ロシア・ウクライナ戦争の膠着が国際原材料価格のトレンドに与える影響。

